



平成 27 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 長 大
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 永 治 泰 司 (コード番号 9 6 2 4 東証第二部)
問 合 せ 先	取 締 役 副 社 長 専 務 執 行 役 員 藤 田 清 二 管 理 本 部 長 (TEL 03-3639-3301)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正のお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 30 日 16 時 00 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付けて表示しております。

2. 訂正の理由

第 1 四半期報告書の精査を進める過程において、連結貸借対照表及び連結損益計算書の一部に訂正すべき箇所が判明したため。

以 上

【訂正前】



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,014	11.8	△687	—	△653	—	△458	—
26年9月期第1四半期	2,695	15.7	△743	—	△717	—	△481	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △488百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △493百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△52.85	—
26年9月期第1四半期	△55.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	21,380	10,214	47.3	1,164.28
26年9月期	20,084	10,887	53.7	1,241.82

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 10,114百万円 26年9月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.5	1,400	△21.3	1,400	△23.6	750	△23.8	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	9,416,000 株	26年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	728,485 株	26年9月期	736,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	8,683,915 株	26年9月期1Q	8,642,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では12月の衆院選の結果、安倍政権が引き続き政権を担うことになり計画的な公共投資を進めることになりました。公共投資については今後も国土強靱化対策に取り組むと共に、建設産業の担い手の確保・育成策も強化することになりました。2014年度予算については発注の前倒しが進んだこともあり、当四半期では建設コンサルタント業界の受注も一段落いたしました。業務の稼動は国内外共にピークが続いております。当社グループは、引き続き受注と人材確保に注力し、インフラ老朽化対策、震災復興事業等、様々な事業ニーズに応えます。これにより今期の目標利益達成に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は56億47百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）、売上高は30億14百万円（同11.8%増）となりました。

利益面では、営業損失6億87百万円（前年同四半期連結累計期間△7億43百万円の営業損失）、経常損失6億53百万円（前年同四半期連結累計期間7億17百万円の経常損失）、四半期純損失4億58百万円（前年同四半期連結累計期間4億81百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高54億22百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%増）、売上高29億60百万円（同14.2%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高1億92百万円（前年同四半期連結累計期間比58.0%増）、売上高48百万円（同49.8%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高32百万円（前年同四半期連結累計期間比20.6%減）、売上高5百万円（同26.9%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億32百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（4）追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社グループは、当社グループ社員（以下、「社員」といいます。）に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しています。

本プランは、「長大グループ社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長大グループ社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得しました。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

（2）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度1億31百万円、当第1四半期連結会計期間1億28百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間414,725株、当第1四半期連結会計期間373,700株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	3,800
受取手形及び完成業務未収入金	1,871	1,684
有価証券	110	132
原材料及び貯蔵品	39	37
未成業務支出金	4,713	7,119
繰延税金資産	395	653
その他	145	309
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	13,313	13,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968	1,107
土地	2,054	2,054
リース資産(純額)	112	137
その他(純額)	138	291
有形固定資産合計	3,274	3,591
無形固定資産		
のれん	282	717
その他	144	147
無形固定資産合計	427	864
投資その他の資産		
投資有価証券	459	515
差入保証金	541	547
保険積立金	609	609
長期預金	18	21
繰延税金資産	949	998
その他	617	643
貸倒引当金	△127	△138
投資その他の資産合計	3,068	3,197
固定資産合計	6,770	7,653
資産合計	20,084	21,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,019	952
短期借入金	200	1,975
1年内返済予定の長期借入金	304	271
未払法人税等	281	37
未払消費税等	112	1
未払費用	906	633
未成業務受入金	2,918	3,413
リース債務	27	32
賞与引当金	296	127
受注損失引当金	47	103
その他	299	693
流動負債合計	6,411	8,241
固定負債		
長期借入金	759	700
リース債務	92	114
退職給付に係る負債	1,912	2,089
未払役員退職慰労金	1	1
その他	17	19
固定負債合計	2,784	2,924
負債合計	9,196	11,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,893
利益剰余金	2,889	2,236
自己株式	△219	△216
株主資本合計	10,662	10,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	94
繰延ヘッジ損益	△26	△45
為替換算調整勘定	22	29
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	116	93
少数株主持分	109	100
純資産合計	10,887	10,214
負債純資産合計	20,084	21,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,695	3,014
売上原価	2,106	2,274
売上総利益	589	739
販売費及び一般管理費	1,332	1,427
営業損失(△)	△743	△687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	25	40
雑収入	14	10
営業外収益合計	42	53
営業外費用		
支払利息	15	13
雑損失	0	5
営業外費用合計	16	19
経常損失(△)	△717	△653
税金等調整前四半期純損失(△)	△717	△653
法人税、住民税及び事業税	24	60
法人税等調整額	△260	△243
法人税等合計	△236	△182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△480	△470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△11
四半期純損失(△)	△481	△458

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△480	△470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△6
繰延ヘッジ損益	△22	△19
為替換算調整勘定	△3	11
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	△12	△17
四半期包括利益	△493	△488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△492	△481
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△6

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	5,422	1.3	21,068	△1.7
サービスプロバイダ事業	192	58.0	334	172.4
プロダクツ事業	32	△20.6	214	96.6
合計	5,647	2.4	21,617	△0.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。
2. 受注高には、事業譲受に係る4億77百万円が含まれております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	2,960	14.2
サービスプロバイダ事業 (百万円)	48	△49.8
プロダクツ事業 (百万円)	5	△26.9
合計 (百万円)	3,014	11.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

【訂正後】



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,014	11.8	△663	—	△629	—	△434	—
26年9月期第1四半期	2,695	15.7	△743	—	△717	—	△481	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △464百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △493百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△50.09	—
26年9月期第1四半期	△55.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年9月期第1四半期	21,404	—	10,238	—	47.4	1,167.04
26年9月期	20,084	—	10,887	—	53.7	1,241.82

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 10,138百万円 26年9月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	12.00
27年9月期	—	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.5	1,400	△21.3	1,400	△23.6	750	△23.8	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	9,416,000 株	26年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	728,485 株	26年9月期	736,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	8,683,915 株	26年9月期1Q	8,642,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では12月の衆院選の結果、安倍政権が引き続き政権を担うことになり計画的な公共投資を進めることになりました。公共投資については今後も国土強靱化対策に取組むと共に、建設産業の担い手の確保・育成策も強化することになりました。2014年度予算については発注の前倒しが進んだこともあり、当四半期では建設コンサルタント業界の受注も一段落いたしました。業務の稼働は国内外共にピークが続いております。当社グループは、引き続き受注と人材確保に注力し、インフラ老朽化対策、震災復興事業等、様々な事業ニーズに応えます。これにより今期の目標利益達成に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は56億47百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）、売上高は30億14百万円（同11.8%増）となりました。

利益面では、営業損失6億63百万円（前年同四半期連結累計期間△7億43百万円の営業損失）、経常損失6億29百万円（前年同四半期連結累計期間7億17百万円の経常損失）、四半期純損失4億34百万円（前年同四半期連結累計期間4億81百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高54億22百万円（前年同四半期連結累計期間比1.3%増）、売上高29億60百万円（同14.2%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高1億92百万円（前年同四半期連結累計期間比58.0%増）、売上高48百万円（同49.8%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高32百万円（前年同四半期連結累計期間比20.6%減）、売上高5百万円（同26.9%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億32百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（4）追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社グループは、当社グループ社員（以下、「社員」といいます。）に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しています。

本プランは、「長大グループ社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長大グループ社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得しました。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

（2）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度1億31百万円、当第1四半期連結会計期間1億28百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間414,725株、当第1四半期連結会計期間373,700株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	3,800
受取手形及び完成業務未収入金	1,871	1,684
有価証券	110	132
原材料及び貯蔵品	39	37
未成業務支出金	4,713	7,143
繰延税金資産	395	653
その他	145	309
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	13,313	13,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968	1,107
土地	2,054	2,054
リース資産(純額)	112	137
その他(純額)	138	291
有形固定資産合計	3,274	3,591
無形固定資産		
のれん	282	717
その他	144	147
無形固定資産合計	427	864
投資その他の資産		
投資有価証券	459	515
差入保証金	541	547
保険積立金	609	609
長期預金	18	21
繰延税金資産	949	998
その他	617	643
貸倒引当金	△127	△138
投資その他の資産合計	3,068	3,197
固定資産合計	6,770	7,653
資産合計	20,084	21,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,019	952
短期借入金	200	1,975
1年内返済予定の長期借入金	304	271
未払法人税等	281	37
未払消費税等	112	1
未払費用	906	633
未成業務受入金	2,918	3,413
リース債務	27	32
賞与引当金	296	127
受注損失引当金	47	103
その他	299	693
流動負債合計	6,411	8,241
固定負債		
長期借入金	759	700
リース債務	92	114
退職給付に係る負債	1,912	2,089
未払役員退職慰労金	1	1
その他	17	19
固定負債合計	2,784	2,924
負債合計	9,196	11,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,893
利益剰余金	2,889	2,260
自己株式	△219	△216
株主資本合計	10,662	10,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	94
繰延ヘッジ損益	△26	△45
為替換算調整勘定	22	29
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	116	93
少数株主持分	109	100
純資産合計	10,887	10,238
負債純資産合計	20,084	21,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,695	3,014
売上原価	2,106	2,250
売上総利益	589	763
販売費及び一般管理費	1,332	1,427
営業損失(△)	△743	△663
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	25	40
雑収入	14	10
営業外収益合計	42	53
営業外費用		
支払利息	15	13
雑損失	0	5
営業外費用合計	16	19
経常損失(△)	△717	△629
税金等調整前四半期純損失(△)	△717	△629
法人税、住民税及び事業税	24	60
法人税等調整額	△260	△243
法人税等合計	△236	△182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△480	△446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△11
四半期純損失(△)	△481	△434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△480	△446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△6
繰延ヘッジ損益	△22	△19
為替換算調整勘定	△3	11
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	△12	△17
四半期包括利益	△493	△464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△492	△457
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△6

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	5,422	1.3	21,068	△1.7
サービスプロバイダ事業	192	58.0	334	172.4
プロダクツ事業	32	△20.6	214	96.6
合計	5,647	2.4	21,617	△0.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。
2. 受注高には、事業譲受に係る4億77百万円が含まれております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	2,960	14.2
サービスプロバイダ事業 (百万円)	48	△49.8
プロダクツ事業 (百万円)	5	△26.9
合計 (百万円)	3,014	11.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。